

区分	☒ 新規 ☐ 再提案		
種類	☒ 現行制度の改善又は <u>拡充</u> を求めるもの ☐ 新たな施策の要望又は提案を求めるもの ☐ 特に市町村への財政支援策等を求めるもの ☐ その他（ ）		分野 ☒ 総務文教 ☒ 社会環境 ☐ 経済 ☐ 建設
要望先	☐ 国	担当省庁	
	☒ 県	担当部局	危機管理部、健康福祉部
	☐ その他	名 称	
件名	5 第3次長野県地震被害想定調査の結果を踏まえた医薬品等の備蓄体制の強化について		
提案市	上田市		
提案要旨	平成27年3月に公表された第3次長野県地震被害想定調査報告書において、想定される被害の大きい地域に対し、県による現行の医薬品や衛生材料の備蓄数量及び備蓄場所の配置（箇所数）を、南海トラフ地震が懸念される南信地域並みに見直すよう要望する。		
提案理由	今回の地震被害想定調査においては、高齢者や観光客、積雪など本県の地域特性を踏まえつつ、糸魚川ー静岡構造線断層帯（全体）をはじめ科学的に考えうる最大級の地震や南海トラフ地震を想定地震とし、地震発生時の人的被害、交通施設被害等新たな知見を踏まえ検討がなされた。 そして、「想定外」をなくす観点から、想定される最大の被害として人的被害や建物被害、ライフライン被害等の数値が示されており、結果、当市のように前回（平成14年）の地震被害想定を大幅に超える被害が予想される地域が存在することから、県における医薬品や衛生材料にかかる備蓄について、南海トラフ地震が懸念される南信地域同様の配慮を求める。		
現況及び課題等	長野県では、災害等緊急時に必要とされる初期治療用医薬品や衛生材料を業者に依頼し常時備蓄している。 当市においても、食料や飲料水、生活必需品等に関して備蓄を進めるとともに、民間事業者等と協定を締結することで有事に備えているが、今回公表された地震被害想定の中で、特に糸魚川ー静岡構造線断層帯（全体）を震源とする場合、市南西部で最大震度7、死者数については観光客を含めて2,000人を超える想定がなされ、前回（平成14年）の想定を大幅に超える被害が予想されていることから、市として医薬品等を新たに備蓄品に加えるなど備蓄体制の強化が課題となっている。		
法令関係			